

パンソリから学ぶ朝鮮半島と日本

2024年11月1日（金）11時50分～12時50分@ 1号館講堂



パンソリとは、一人の唱者が太鼓の伴奏に合わせて歌とせりふ、身振りで物語を語っていく朝鮮半島の伝統芸能です。在日コリアンとして初めてプロのパンソリ唱者となった安聖民さんと、太鼓の鼓手である趙倫子さんをお招きし、昨年100年目となった関東大震災を題材とした創作パンソリ「にんご」と他の演目を公演いただきます。演目の後に、会場からの質疑応答の時間も設け、パンソリを通して朝鮮半島と日本の近現代を学ぶ企画です。



安聖民（あん・そんみん）

大阪市生野区生まれ。パンソリ唱者。

2002年 漢陽大学音楽大学院国楽科修士課程修了。

韓国国家重要無形文化財第5号パンソリ「水宮歌」技能保有者・南海星先生に師事し、2016年履修者認定。

2013年 第40回南原春香国楽大典・名唱部にて審査員特別賞受賞。

2016年「水宮歌」完唱公演（大阪／ソウル）。2019年「興甫歌」完唱公演（大阪）。

趙倫子（ちょ・りゅんじゃ）

大阪府大東市生まれ。韓国語講師。翻訳者。パンソリ鼓手および脚本家。

2001年 東亜大学校日語日文学科修士課程修了。

翻訳書に『海女たち』（共訳）、『泣いたって変わることは何もないだろうけれど』など。パンソリ脚本に『四月の物語』『にんご』『水宮…歌？』など。

途中からでも気軽にお入りください。

キーワード

* 濟州4・3

1948年4月3日の濟州島での武装蜂起に端を發し、その武力鎮圧の過程で3万人近くの島民が犠牲となった悲劇で、在日社会にもさまざまな影を落とした。

第二次大戦後、米ソによって合意された信託統治構想（米英中ソによる5年間の信託統治を経て朝鮮を独立させる構想）が南朝鮮での左右両勢力の衝突などによって頓挫し、米国は国連監視下の選挙による新国家樹立をはかるが、ソ連側がこれを拒み南だけの単独選挙（5月10日）となった。武装蜂起は、この単独選挙に反対して決行されたが、前年から島の左翼封じ込めのために米軍政が本土から引き入れた警察や右翼による島民への横暴がその引き金となっていた。蜂起の主体は、南朝鮮労働党（南労党）の若手党员で、一代目の司令官（金達三）が中央大学、二代目（李徳九）が立命館大学にそれぞれ学んだことにみられるように、大阪など日本での抗日闘争や労働運動の流れをくむ人々であった。蜂起の規模は300人余りと小規模だったが、大韓民国の樹立（8月）を経て討伐は「焦土化作戦」といわれる凄惨な殺戮劇に発展し、朝鮮戦争（1950～1953年）までに130余りの村が焼かれ2万5000人～3万人（当時の島の人口は22万人余り）が犠牲となった。犠牲者の8割余りは討伐隊によるものであったが、武装隊による犠牲も1割余りあった。事件は歴代の韓国政府によって「共産暴動」との烙印が押され、これについて語ることはタブー視されてきた。

一方の北朝鮮でも、朝鮮戦争以後、朴憲永など南労党関係者が肅清され、南労党の主導した四・三蜂起についてもほとんど言及されなくなった。四・三事件を前後して右翼の横暴や警察・軍の弾圧をのがれて日本に密航したものが数千名にのぼるとみられるが、在日朝鮮人の世界でも四・三事件について語ることを憚る雰囲気支配した。こうして、四・三の悲劇が歴史の闇に封じられ、これを創作や論評などを通して問いつけたのは金石範や金民柱など濟州島を故郷にもつ在日の心ある知識人以外にはほとんどいなかった。

1980年代末以降の民主化の過程で四・三事件の真相究明を求める動きがようやくたかまり、2000年1月、「濟州四・三事件真相究明および犠牲者の名誉回復に関する特別法」が制定される。さらに、3年余りにわたる真相調査を経て2003年10月、国家による人権蹂躪が甚大であったことを認める『濟州四・三事件真相調査報告書』が確定し、これを受けて当時の盧武鉉大統領が濟州島を訪れ、遺族と島民に謝罪した。

* 4・24 阪神教育闘争

1948年4月24日を前後して、大阪府と兵庫県で闘われた在日朝鮮人による民族教育闘争。解放前、朝鮮人の子どもたちは、日本の教育政策によって朝鮮語の読み書きを習う場を奪われていた。そのため、解放後、朝連は日本各地で国語講習所を開催し、子どもたちに朝鮮語を教えた。1946年から国語講習所は朝鮮人学校に改組されていき、全国に500余校、生徒数は6万余人を数えた。しかし、1947年10月、GHQは日本政府に「在日朝鮮人を日本の教育基本法、学校教育法に従わせるよう」指示した。1948年1月24日、文部省学校教育局長は各都道府県知事に「朝鮮人設立学校の取扱いについて」という通達を出し、「朝鮮人は知事の認可を受けた学校に入学させねばならず、教科書及び教育内容は学校教育法を守らなければならない」として朝鮮人学校の閉鎖を指示した。このため、各地で朝鮮人学校が閉鎖を命じられた。

これらの閉鎖命令に抗議し、大阪では1948年4月23日、府庁前の大手前公園で、朝鮮人学校閉鎖反対・教育自主権擁護のための人民大会が開催され、3万余名が集結したが、武装警官により弾圧され、23名が重傷を負い、200余名が検挙された。4月26日にも朝鮮人学校閉鎖反対人民大会が開かれ、代表が大阪府知事と交渉を行っていたが、市警は米軍の命令として5分以内に解散することを命じ、放水する一方、会場を包囲した。警官の発砲により金太一少年が射殺され、検挙者は軍事裁判にかけられた。

兵庫では、4月24日、朝鮮人学校の閉鎖に抗議する在日朝鮮人が兵庫県庁前に結集し、「学校閉鎖命令の撤回」などを知事に要求した。知事および検事は朝鮮人の要求を認め、次の事項に調印した。（1）学校閉鎖命令の撤回、（2）学校明け渡しの延期、（3）不法拘束者の即時釈放、（4）今後のことは両者より代表を出して協議する、（5）本日のことは不問に付する。しかし、その晩、兵庫県軍政部が戦後唯一の「非常事態宣言」を發し、知事が誓約した事項をすべて無効とし、アメリカ軍や日本警察が朝鮮人および日本人の支援者を無差別に検挙した。39人が軍事裁判にかけられ、最高重労働15年の判決が出された。

このように多くの犠牲を生んだ闘争だったが、5月3日、朝鮮人教育対策委員会責任者と文部大臣との間で、「教育基本法と学校教育法に従う」「私立学校の自主性の範囲内で朝鮮人独自の教育を行うことを前提として、私立学校としての認可を申請する」との覚書が交わされ、翌1949年の弾圧までの間、朝鮮人学校は守られた。しかし、1949年10月に再び学校閉鎖が命じられ、全国のほとんどの朝鮮人学校が閉鎖された。